

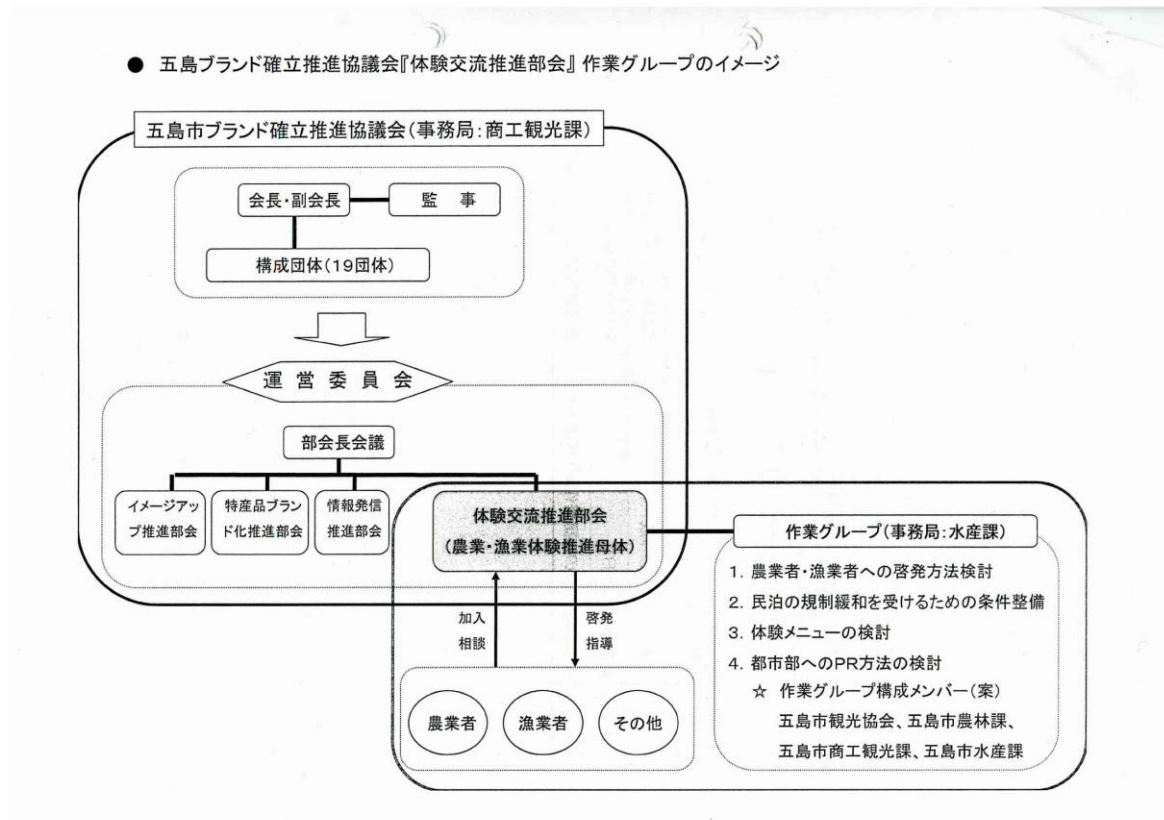
[研究区分： 地域課題解決研究]

研究テーマ： 安芸灘とびしま海道の地域ブランド創成による地域振興 II —安芸灘とびしま海道の地域振興策を事例として—	
研究代表者： 生命環境学部 環境科学科 教授・四方康行	連絡先： shikata@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者： 教授・藤田泉， 教授・黒木英二， 准教授・村田和賀代， 准教授・上水流久彦 アドバイザー・古川充（合同会社なるさ代表社員 広島6次産業プランナー 行政書士）	
<p>【研究概要】</p> <p>広島県内の島嶼部における地域ブランドを推進するための要件を解明し、具体的に地域ブランド創出に結びつけることである。そのために本研究では大きく2つの柱を立てて進めることにした。①ビジネス次元に立ったブランド戦略やブランドエクイティ（ブランドの持つ無形の資産価値）の創出などの推進方を提案すること。②今ひとつがブランド推進の母体となる地域づくりの推進である。</p> <p>成果としては、協議会との会合を重ね、研究代表者・共同研究者が地域資源の活用による地域活性化のための提案を行った。組織面では持続的な活動組織にするためのNPO法人化を提案した。</p>	

【研究内容・成果】

1. まず、島嶼部の先進事例として、研究対象の「安芸とびしま海道」の7島の振興を考える参考として、長崎県の5島列島を取り上げた。

成果：以下に、5島ブランド確立推進協議会「体験交流推進部会」の作業グループのイメージ図を示す。この組織図は、研究対象の「安芸灘とびしま海道連携推進協議会」の運営を考えるに際して参考になるものである。



協議会の会長は五島市長であり、副会長は五島市観光協会長、また、役員は五島市の主要団体の長により構成され、これにNPO4団体の責任者が加わった19人で構成されている。また、運営委員会の構成メンバーも行政の所轄担当者である課長、係長職と構成団体の所轄責任者により

構成された官制型団体である。

また、2005年、2006年度のそれぞれの予算額は全額補助金により、1000万円となっており、2007年と2008年は半額のそれぞれ500万円の補助金により運営された。したがって、行政ベースでの企画、活動プログラムは整備されているものの、住民主体の盛り上がりには欠け、自主的活動プログラムと運営が地域振興に連動しない欠点を持っており、継続性の障壁となっている。

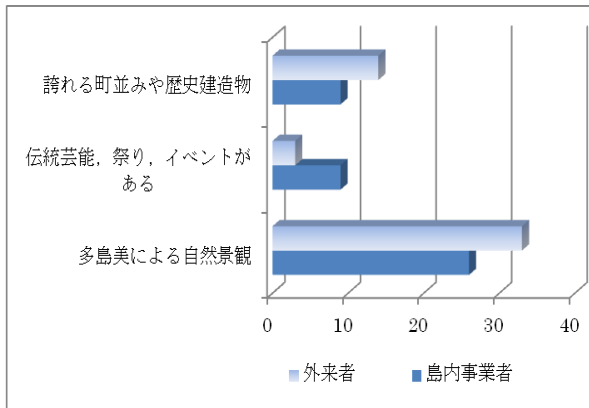
とびしま海道連携推進協議会では、部会組織運営をはじめ、活動プログラムや地域資源の整備、広報活動の内容は参考となるものの、住民主体によるプログラムの絞り込みや、手作り型運営体制の確立が求められる。また、組織運営を可能とする財政的裏付けが重要となるが、目下の任意団体では補助事業受け入れに関しても制約がある。地域資源のブランド化による6次産業化等の経済活動による資金確保策の協議が必須となる。

2. 6次産業をベースにした多島美に関わる価値提案

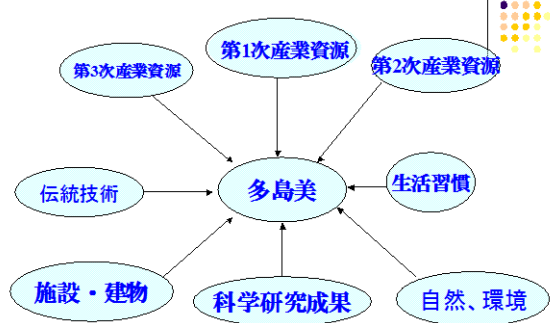
2013年度のアンケート調査によると、多島美による自然景観の魅力が島内外の支持を受けている。一方、「伝統芸能、祭り、イベントがある」は島外よりも、島内で、「誇れる街並みや歴史建造物」は島内よりも島外者に魅力のあるものとなっている。

島外からの観光などによる交流人口の増加を期待するには、「多島美による自然景観」と歴史のある町並みや建造物、それに産業としての6次産業化を組み合わせることが重要である。

島民の誇りに、外来者が魅力に思うこと (%)



多島美を中心資源とした多面的地域資源活用



3. 「瀬戸内歴史海道」のコンセプト

5島の地域ブランドの柱として「瀬戸内海の海の歴史を体現する」地域という「瀬戸内海の歴史海道」のコンセプトを提案する。しまなみ5島が「サイクリングロードとしてのしまなみ海道」や「瀬戸内国際芸術祭の舞台となったアートの島」に対抗できる資源を有すると考えたからである。具体的には、潮待ちの町として江戸時代に発展してきた重要伝統的建造物群保存地区の「御手洗地区」(豊町)、朝鮮王朝から江戸幕府への友好団であった「朝鮮通信使」(下蒲刈町)、瀬戸内海の漁業の歴史の重要な側面である「家船」(豊浜町)、大長ミカンを支えてきた「農船」(豊町)、弥生時代に製塩が行われていることに由来してつくられた「海人の藻塩」(蒲刈町)である。

4. 協議会のNP0法人化への提案

法人格を得て、資金確保のための事業展開により必要資金が確保されることは、求める人材の確保の可能性が広がる。一般社会に対する広報宣伝の発進力が強まり、不特定多数の人に浸透させる事が可能となる。協議会が5島の地域資源を戦略的に連繫を図り、持続的に島の活性化へ貢献果たすための、手法としてNP0法人格の取得の検討を提案する。

(「平成25年度 県立広島大学重点研究事業(地域課題解決研究)」当該課題報告書印刷物より。)

〔 研究区分： 地域課題解決研究 〕
